

【資料】

「中華人民共和國人民武装警察法」について

越智 均 四元 吾朗

1 はじめに

中国においては、「警察」の分類を表す文言として、しばしば「人民警察」と「人民武装警察」という文言が使用されている。一般には、前者を「民警」、後者を「武警」と呼び、社会通念上、文言によって両者を区別し、外見上も、着用している制服の色でもって、明確に区別が可能である¹⁾。しかしながら、これらの職権、所属、指導指揮系統について着目してみると、両者の区別は、外部からは分かりにくく、特に後者の「武警」については、複雑な様相を呈していると言わざるを得ない。本稿では、後者の「武警」にスポットをあて、2009年8月27日に中華人民共和国主席令²⁾として公布された「中華人民共和國人民武装警察法（以下「武警法」という。）」を取り上げ、原文及び訳文を末尾に掲載するとともに、関係法令その他の公開情報から知り得る武警事情についてとりまとめ、「民警」との比較的地から問題点を抽出し、ここに紹介することとしたい。

2 人民武装警察について

(1) 武警法上にみる人民武装警察

武警法は、条文上の主語の大半を「人民武装警察部隊」及び「人民武装警察」という文言で表現している。しかしながら、人民武装警察の定義の明記はもとより、部隊としての人民武装警察がどのようなものなのかについても、特段明記していない。とはいえ、武警法の各条文から人民武装警察の性質を把握することは可能である。以下、関係条文を抜粋し、紹介する。

- ①国家が付与する安全保衛任務の執行（第二条第一項）
- ②国家の武装力³⁾の一部を構成する旨明記（第二条第二項）
- ③国务院と中央軍事委員会による二重指導体制（第三条）
- ④公安機関等の法執行への協力（第七条、第十四条）
- ⑤厳格な基準に基づいた運用（第八条～第十条）
- ⑥違法行為又は犯罪行為を現認した場合等の管轄機関へ引き継ぎ（第十一条）
- ⑧人民警察の武器使用⁴⁾に則った武器の使用（第十五条）

⑨現役軍人と同等の權益を享受⁵⁾ (第二十二條)

⑩戒嚴任務への一義的な対処⁶⁾ (第三十七條)

(2) 公開情報から知り得る人民武裝警察

武警法に「人民武裝警察」の定義を見出せないため、ここでは、武警法の内容と公開情報をもとに、人民武裝警察の実態把握に努める。武警事情について、最近では、中国政府が公開しているホームページから、その概要をある程度把握できるようになってきた。そもそも、人民武裝警察部隊の成立は 1982 年であるが、中国政府が公開している国防白書の中で、「人民武裝警察部隊」という文言が目次として登場するようになったのは、2006 年国防白書⁷⁾ からである。以下、2006 年国防白書から人民武裝警察部隊に関する関係部分を抜粋し、原文と訳文を併記する。

武警部隊是中国武装力量的组成部分，属于国务院编制序列，由国务院、中央军委双重领导。国务院主要负责武警部队日常任务赋予、规模和编制定额、指挥、业务建设、经费物资保障，通过有关职能部门组织实施对武警部队的领导。武警部队的经费在国家财政支出中单列。中央军委主要负责武警部队的组织编制、干部管理、指挥、训练、政治工作，通过四总部组织实施对武警部队的领导。在执行公安任务和相关业务建设方面，武警总部接受公安部的领导和指挥，总队及其以下武警部队，接受同级公安部门的领导。武警部队总员额现为 66 万人。

武警部队主要由内卫部队和警种部队组成；公安边防、消防、警卫部队列入武警序列。武警总部是武警部队的领导指挥机关，下设司令部、政治部、后勤部，负责领导管理武警内卫和警种部队，指导列入武警部队序列的其他部队。武警部队设司令员、第一政治委员（公安部长兼）、政治委员各一名，设副司令员、副政治委员若干名。武警内卫部队由省（自治区、直辖市）总队和武装警察师组成。在中国各级行政区划内，省级设武警总队，地区级设武警支队，县级设武警中队。……武警警种部队由黄金、森林、水电、交通部队组成，分别设有指挥部，为该部队的领导指挥机关。……

武警部隊⁸⁾ は、中国の武装力の一部を構成するものであり、国务院の編制序列に属し、国务院及び中央軍事委員会の双方が指導する。国务院は、主に武警部隊にかかる通常任務の付与、定員の規模及び編制、指揮、業務建設並びに経費物資の保障に責任を負い、関係職権部門を通じて、武警部隊に対する指導を実施する。武警部隊の経費は、国家財政支出の中で独立したものである。中央軍事委員会は、主に武警部隊にかかる組織編制、幹部管理、指揮、訓練及び政治業務に責任を負い、四総部⁹⁾ を通じて武警部隊に対する指導を実施する。公安任務執行及び関係業務建設の分野において、武警総部は、公

安部の指導指揮を受け入れ、総隊以下の武警部隊は、同級の公安部門の指導を受け入れる。武警部隊の総定員は現在 66 万人である。

武警部隊は、主に内衛部隊及び警種部隊で構成されているが、公安辺防部隊、公安消防部隊及び公安警衛部隊も武警の序列に入る。武警総部は、武警部隊の指導指揮機関であり、内部に司令部、政治部、後勤部を設置し、武警の内衛及び警種部隊の指導管理並びに武警部隊の序列に入るその他の部隊の指導に責任を負う。武警部隊には、司令員、第一政治委員（公安部長兼）及び政治委員各一名が配置され、副司令員及び副政治委員若干名が配置されている。武警内衛部隊は、省（自治区、直轄市）総隊及び武装警察師団で構成される。中国各級行政区内において、省級には武警総隊が配置され、地区級には武警支隊が配置され、県級には武警中隊が配置されている。……武警警種部隊は、黄金、森林、水電及び交通部隊により構成され、それぞれ指揮部が設置され、当該部隊の指導機関となっている。……

すなわち、人民武装警察部隊には、

①内衛部隊

②警種部隊（黄金部隊、森林部隊、水電部隊、交通部隊）

③辺防部隊、消防部隊、警衛部隊

の三つに分類される部隊が存在することがわかる。しかしながら、分類の根拠を示す記載はない。これら分類を明確に説明している資料¹⁰⁾として、以下、原文と訳文を併記する。なお、原文は、使用されている組織名称から判断して、少なくとも 1998 年の国务院機構改革以降に執筆されたものと考えられ、現在の国务院編制とは若干異なるものの、人民武装警察部隊の各部隊の指導指揮系統に言及している貴重な資料である。

中国人民武装警察部队隶属于国家公安系统。受国务院、中央军事委员会双重领导。

各级武警内卫部队受当地政府和上级武警领导机关领导。

武警边防部队、消防部队和警卫部队，归公安部门领导。

武警水电部队、黄金部队和交通部队，业务上分别归公安部和国土资源部、国家冶金管理总局、交通部领导。

武警森林部队实行林业部门和公安部门双重领导以林业部门为主、中央和地方领导以地方为主的管理体制。

边防、消防、警卫、水电、黄金、交通和森林武警部队的军事、政治、后勤工作，均接受武警总部的指导，编制序列与内卫部队大体相同。

中国人民武装警察部隊は、国家の公安系統に属し、国务院及び中央軍事委員会双方の指導を受ける。

各級内衛部隊は、現地政府及び上級武警指導機関の指導を受ける。

辺防部隊、消防部隊及び警衛部隊は、公安部門の指導に帰する。

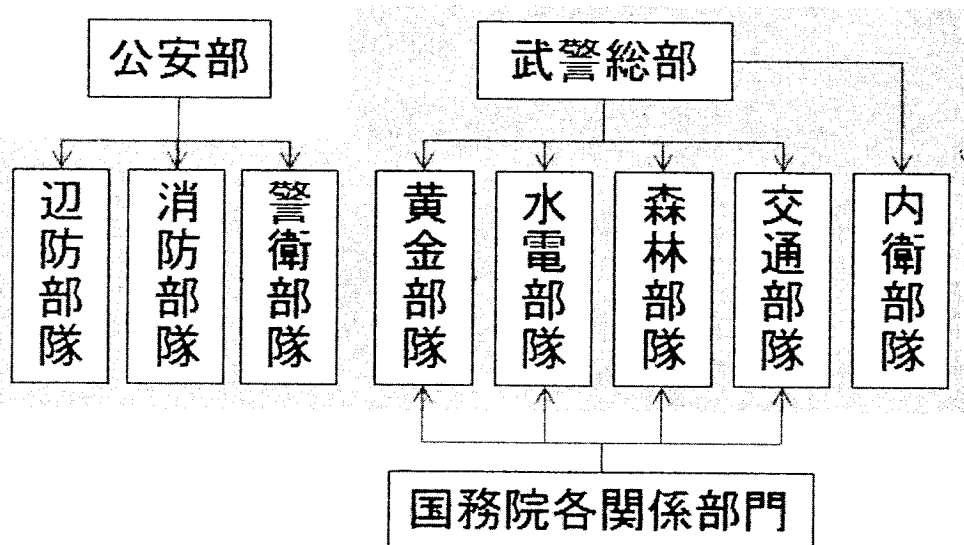
水電部隊、黄金部隊及び交通部隊は、業務上、それぞれ公安部及び国土資源部、国家冶金管理総局¹¹⁾、交通部¹²⁾の指導に帰する。

森林部隊については、林業部門及び公安部門による双方指導のうち林業部門を主とし、中央及び地方の指導については、地方を主とする管理体制を実行する。

辺防、消防、警衛、水電、黄金、交通及び森林部隊の軍事、政治及び後方支援業務については、何れも武警総部の指導を受け、編制序列は概ね内衛部隊と同様である。

上記表現から以下のことが読み取れる。①の内衛部隊は、武警総部を指導指揮機関とする指揮系統を有しながら、総隊 - 支隊 - 中隊で構成される部隊は、配置先の地方政府の指導を受けている。②に分類される警種部隊は、武警総部の指導管理を受けながら、國務院関係部門の指揮を受けている。③の辺防、消防及び警衛部隊は、公安部の指揮下にあつて、軍事、政治及び後方支援業務にかかる領域にのみ武警総部の指導が及んでいる。

したがって、①～③の分類は、中央レベルで見た場合、武警総部の直接指揮下にある内衛部隊、武警総部と國務院関係部門の双方の指揮下にある警種部隊、公安部（辺防管理局¹³⁾、消防局¹⁴⁾、警衛局¹⁵⁾）の指揮下にある辺防、消防、警衛部隊（以下「公安現役部隊」という。）という整理が可能である。参考までに、人民武裝警察部隊の指揮系統による分類を図1に示す。



（注）色掛け部分は、武警総部の指導が及ぶことを意味する。

図1：人民武裝警察部隊の指揮系統による分類

3 人民警察について

人民武装警察の特殊性を説明するにあたって、人民警察との比較は必要不可欠であるため、ここで人民警察に関する基本的事項について触れておきたい。

(1) 人民警察の任務と職権

「中華人民共和国人民警察法（以下「人民警察法」という。）」¹⁶⁾によれば、人民警察の任務は、「国家の安全を擁護し、社会治安秩序を維持し、公民の身体、自由及び合法的な財産を保護し、公共財産を保護し並びに違法活動又は犯罪活動を予防し、制止し及び処罰すること」（人民警察法第二条第一項）とされる。人民警察には「公安機関、国家安全機関、監獄及び労働教養管理機関の人民警察並びに人民法院及び人民検察院の司法警察を含むものとする」（人民警察法第二条第二項）とされているが、人民警察法の第二章で規定される職権を見る限りにおいて、そのほとんどが「公安機関の人民警察」に関するものであることから、単に「民警」という場合は、公安機関に属する人民警察（以下「公安民警」という。）を指していると考えてよいであろう¹⁷⁾。参考までに、公安民警の職権は、次のとおり（人民警察法第六条）であり、法律によって司法警察権を付与された警察であることがわかる。

- ①違法活動の予防、制止及び調査並びに犯罪活動の予防、制止及び捜査
- ②社会治安秩序の維持及び社会治安秩序に危害を与える行為の制止
- ③交通安全及び交通秩序の維持並びに交通事故の処理
- ④消防活動の組織及び実施並びに消防監督の実施
- ⑤銃器弾薬の管理並びに刀剣類及び爆発物、劇薬物、放射性物質等の危険物品の取締り
- ⑥法律及び法規に規定される特殊な業種に対する管理
- ⑦国家が規定する特定人員に対する警衛並びに重要な拠点及び施設の警備
- ⑧集会、行進及び示威活動の管理
- ⑨戸籍、国籍及び出入国の事務並びに外国人の中国における居留及び旅行に関する事務の管理
- ⑩国境地区における治安秩序の維持
- ⑪保護観察、拘留又は政治的権利の剥奪の判決を受けた罪人及び監獄外で執行する罪人に対する刑罰の執行並びに刑の執行猶予又は仮釈放を宣告された罪人に対する監督及び視察の実施
- ⑫コンピュータ情報システムにかかる安全保護業務の監督管理
- ⑬国家機関、社会团体、企業事業組織及び重点建設プロジェクトにかかる治安保衛業務の指導及び監督並びに治安保衛委員会等の群衆的組織の治安防備業

務にかかる指導

⑭法律及び法規が規定するその他の職責

(2) 人民警察（公安民警）の身分

公安民警の最高機関は、國務院に隸属する公安部である。「中華人民共和國國家公務員法」第二條¹⁸⁾によれば、「法に基づき公職を履行し、國家の行政に編制され、國家財政によって給与福利が保障された人員」を公務員と定義づけており、國務院公安部門を構成する公安民警が公務員の身分を有する職員であることは明らかである。

4 武警法上の問題点

人民武裝警察について、人民警察との比較的地から、以下、武警法上の問題点を抽出する。

(1) 司法警察権を付与された人民武裝警察の存在

公安民警の法執行については、人民警察法により司法警察権を付与されている。一方、武警法は、人民武裝警察による法執行については、あくまで公安機關等への協力であること、仮に違法行為や犯罪行為を現認した場合にも、一義的には当該行為を制止したとしても、速やかに管轄機關へ引き継ぐ旨規定している。このことは、法律が人民武裝警察に司法警察権を与えていないことをはっきりと示しており、公安民警との職権上の比較において大きく異なる点である。しかしながら、人民武裝警察部隊には、公安部の指揮下にある公安現役部隊が存在し、各々の職権の範囲内で主体的に法執行を展開しているという現実がある¹⁹⁾。海上保安庁と業務上密接な関係を有するいわゆる「海警²⁰⁾」は、海上法執行機關として、管轄水域内の刑事事件（主として密輸、密航）の捜査を主体的に行っている。2008年国防白書²¹⁾においても、「海警」を「公安海警部隊」と称し、法執行要員の充実と法執行制度の完成度について評価し、その活動実績を紹介している。しかしながら、人民武裝警察部隊としての位置付けからすれば、海警は、公安現役部隊として辺防部隊に属する公安機關である。海警の法執行根拠については、公安部令²²⁾としての「公安機關海上執法工作規定²³⁾」に求めることができるものの、法の優先順位、後法優先の原則からして、法律としての武警法に抵触することになる。

(2) 公安民警と公安現役部隊

公安民警は、人民警察法にいう「人民警察」に含まれるものであり、司法警察権が担保された國家公務員としての身分を有していることは、前述3のとおりである。一方、武警法には、公安現役部隊を定義する規定は存在しないばかり

りか、公安現役部隊を包括する概念としての人民武装警察部隊について定義づけた規定も存在しない。公安民警と公安現役部隊の共通点である公安機関にあって司法警察権を付与されていること、相違点である身分上の違い（前者は国家公務員、後者は軍人）を考慮に入れ、人民警察との比較的地から人民武装警察を仮に定義づけるとするならば、公安現役部隊を除く人民武装警察は、「司法権が付与されていない軍人的身分を有した警察」であるといえよう。そういう意味で、司法警察権を付与された人民武装警察部隊としての公安現役部隊は、極めて特殊な存在であるといえる。

人民警察法における人民武装警察に関する規定は、第八章の附則に「人民武装警察部隊は、国家が付与する安全保衛任務を執行する。」（第五十一条）との規定があるのみである。このように、人民警察法は「人民武装警察」を「人民警察」とは一線を画した特別な存在として位置付けながら、人民武装警察部隊としての公安現役部隊が公安部の指揮下において法執行機関として機能していることも厳然たる事実である。こうした実情を前提として、公安現役部隊による法執行の現状に対し正当化を試みとするならば、人民警察法第二条第二項に定義される「人民警察」に「公安現役部隊」が含まれると解するか、武警法にいう「人民武装警察部隊」に「公安現役部隊」が含まれないと解するか、いずれかの解釈が必要であると考えられる。

事実、武警法については、中国国内においても、少数ではあるが、公安現役部隊の法執行に対する配慮が欠けた法律であると指摘する見解²⁴⁾も散見される。本稿では、公安現役部隊が形式的には人民武装警察部隊として位置付けられながら、実質的には公安民警と同様に公安機関の法執行機関として機能しているという問題の指摘をするに止め、以下、問題点の図示化を試みる。

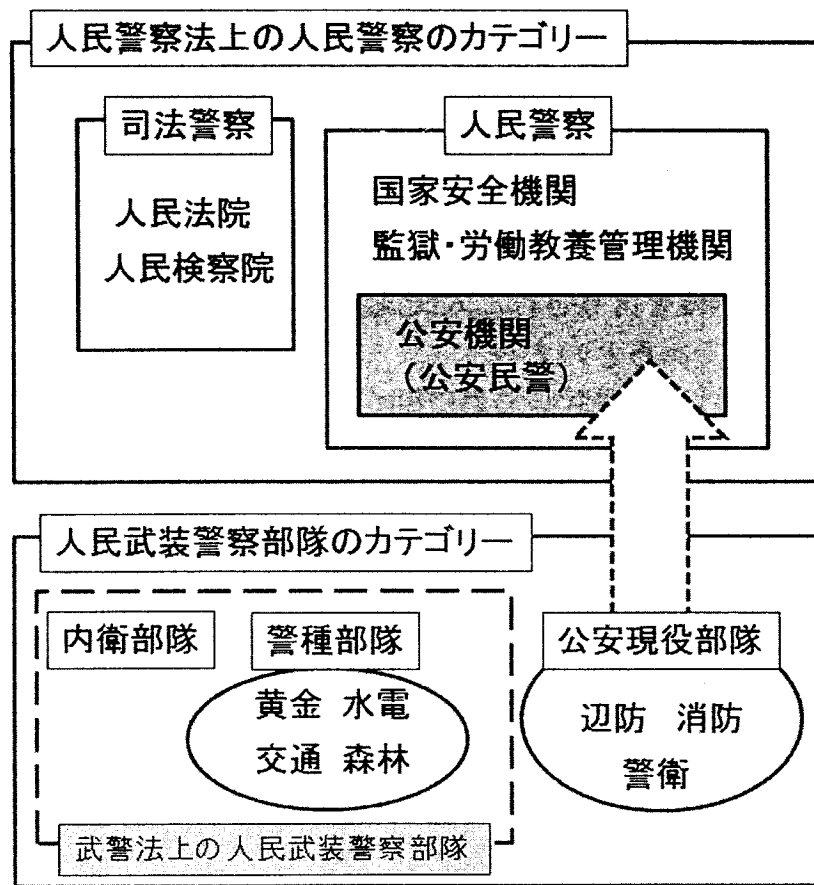


図2：公安現役部隊の位置付け

5 おわりに

人民武装警察は、これまで、人民武装警察の職権や任務について定めた法律がなく、人民警察法によって職権が担保されている人民警察に比較して、法的に不安定なまま、個別の法律（人民警察法、国防法、戒厳法、兵役法等）を根拠に安全保衛任務を執行してきた。そういう意味で、今回取り上げた武警法の成立意義は大きい。また、これまで不透明であった人民武装警察という領域に法律レベルで踏み込んだ点も評価に値すると考える。一方、公安現役部隊の法的な立場は依然として不明確なままである。かえって、「武装警察による法執行」という矛盾を浮き彫りにしてしまったとも考えられる。国务院内の機構改革が現在進行中の趨勢下にあって、公安部内も、出入国管理業務の一部について、これまでの边防管理局（人民武装警察≒軍人）から出入境管理局（人民警察＝国家公務員）へと試行的に移行した経緯がある²⁵⁾。このような趨勢下、公安边防海警をはじめとする公安現役部隊の法的立場をめぐっては、今後の全人代の動向も視野に入れて、引き続き注視していく必要がある。

(訳文)

中華人民共和国人民武装警察法

第一章 総則

第一条 人民武装警察部隊の法に基づく職責の履行を規範化し及び保障し、国家の安全及び社会の安定を擁護し、公民、法人その他の組織の合法的な利益を保護するため、本法を制定する。

第二条 人民武装警察部隊は、国家が付与した安全保衛任務、防衛作戦、被災救援活動、国家経済建設参加等の任務に責任を負うものとする。

人民武装警察部隊は、国家の武装力を構成する一部分である。

第三条 人民武装警察部隊は、国務院、中央軍事委員会が指導し、統一指導と階級指揮を結合させた体制を実行するものとする。

第四条 人民武装警察部隊は、憲法及び法律を遵守し、職務に忠実でなければならない。本法その他の関係法律の規定に基づき職責を履行しなければならない。

人民武装警察部隊が法に基づき職責を履行する行為は、法律による保護を受けるものとする。

第五条 任務執行中において、貢献が顕著であった人民武装警察及び人民武装警察の任務遂行に協力した公民、法人その他の組織で貢献が顕著であったものに対しては、関係する法律、法規²⁶⁾の規定に基づき、表彰及び奨励を与えるものとする。

第六条 人民武装警察部隊は、警察の階級制度を実行することとし、具体的な方法については、国務院と中央軍事委員会が定める。

第二章 任務及び職責

第七条 人民武装警察部隊は、次に掲げる安全保衛任務を執行する。

(一) 国家が定める警衛の対象、目標及び重大な活動の武装警衛。

(二) 国家の経済と人民の生活に係る重要な公共施設、企業、倉庫、水源地、水利施設、電力施設及び通信中枢の重要部分にかかる武装守衛。

(三) 主要交通幹線の重要地点に位置する橋梁、トンネルの武装防衛²⁷⁾。

(四) 監獄及び看守所の周辺武装警戒。

(五) 直轄市、省及び自治区の人民政府が所在する市その他の重要都市における重点区域、特別時期の武装巡回。

(六) 公安機関、国家安全機関、司法行政機関、検察機関及び審判機関の法に基づく逮捕、追跡²⁸⁾及び護送²⁹⁾の任務執行への協力、他の関係機関の重要な護送³⁰⁾任務執行への協力。

(七) 暴動³¹⁾、騒乱、深刻な暴力犯罪事件、テロ襲撃事件その他の社会安全

にかかる事件の処理への参加。

(八) 国家が付与するその他の安全保衛任務。

第八条 人民武裝警察部隊を動員し又は使用して安全保衛任務を執行させるときは、厳格な審査及び法に基づく警察使用の原則を堅持しなければならない。具体的な許可権限及び手続きについては国务院、中央軍事委員会が定める。

いかなる組織又は個人も、規定に違反して人民武裝警察部隊を動員し又は使用してはならない。規定に違反して人民武裝警察部隊を動員し又は使用するものに対して、人民武裝警察部隊は執行を拒否するとともに、直ちに上級機関へ報告しなければならない。

第九条 任務執行の対象となる組織は、当該組織において任務執行を担当する人民武裝警察の職務の実施に対して指導することができる。

第十条 人民武裝警察部隊が県級以上の人民政府公安機関の配置に基づき安全保衛任務を執行するときは、以下の措置をとることができる。

(一) 警戒区域を出入りする人員、物品及び交通手段に対して検査を行い、規定に基づき出入りを許されないものを阻止すること。出入りを強行するものに対しては、必要な措置を講じて制止すること。

(二) 武装巡回中、現場指揮官の同意を得て、違法又は犯罪の嫌疑のある人員に対して現場尋問及び書類検査を行い、疑わしい物品及び交通手段に対して検査を行うこと。

(三) 道路交通管制又は現場管制の執行に協力すること。

(四) 社会秩序又は任務執行の対象の安全に集団で危害を与えるものに対し必要な措置を講じ、もってこれを制止し又は排除³²⁾すること。

(五) 任務執行の必要に応じて、関係する組織又は人員から関係状況を聴取し又は現場において必要な偵察を実施すること。

第十一条 人民武裝警察が安全保衛任務を執行する場合において、以下の情状を有する人員を発見したときは、現場指揮官の同意を得て、速やかに制圧するとともに、公安機関、国家安全機関その他の管轄権を有する機関へ引き継がなければならない。

(一) 犯罪を行っている者。

(二) 指名手配されている者³³⁾。

(三) 公共の安全に危害を及ぼす物品を違法に携帯している者。

(四) 任務執行の対象の安全に危害を与える行為を行っている者。

第十二条 人民武裝警察は、安全保衛任務執行上の緊急性に応じて、人民武裝警察証書を提示の上、公共交通機関に優先的に乗り込むことができる。交通渋滞に遭遇したときは、優先的に通行するものとする。

第十三条 人民武裝警察部隊は、安全保衛任務執行の必要性から、特に緊急性のある場合において、現場最高指揮官が人民武裝警察証書を提示した上で、

関係組織又は個人の設備、施設、土地、交通手段その他の物資を臨時的に使用することができる。ただし、使用後は、速やかに返還の上、相当の費用を支払わなければならない。損失が出た場合には、国家の関係規定に基づき補償するものとする。

第十四条 人民武装警察部隊が公安機関又は国家安全機関の逮捕等の任務執行に協力するときは、協力する機関の決定に基づき、犯罪被疑者、被告人又は犯罪者の身体及び居所並びに犯罪被疑者、被告人、犯罪者又は違法な物品を隠匿した疑いのある場所、交通手段等の捜査に協力するものとする。

第十五条 人民武装警察が安全保衛任務をする場合において武器³⁴⁾を使用するときは、人民武装警察の武器使用にかかる関係法律及び行政法規³⁵⁾の規定に基づき執行するものとする。

第十六条 人民武装警察部隊が防衛作戦、災害救助活動、国家経済建設参加等の任務を執行するときは、関係法律及び行政法規並びに国务院及び中央軍事委員会の関係規定に基づき執行するものとする。

第三章 義務及び権利

第十七条 人民武装警察が任務を執行するときは、命令及びに指揮に服従しなければならない。職権を乱用し、職務を軽んじてはならない。

第十八条 人民武装警察は、公民の身体、財産の安全が侵害され又はその他の危険な状態に置かれている状況に遭遇したときは、速やかに救助しなければならない。

第十九条 人民武装警察に以下の行為があってはならない。

(一) 他人の身体を不法に剥奪し又は制限し、不法に他人の身体、物品、交通手段、居所、場所を捜査する行為。

(二) 違法活動又は犯罪活動を隠ぺいし又は黙認する行為。

(三) 国家機密又は軍事機密を漏えいする行為。

(四) その他、違法行為又は規律違反行為。

第二十条 人民武装警察が任務を執行するときは、規定に基づき着装し、人民武装警察証書を所持しなければならない。

第二十一条 人民武装警察は、礼節を持って行動し、礼儀正しく人に接し、社会道徳を遵守し、公民の信教及び風俗習慣を尊重しなければならない。

第二十二条 人民武装警察は、「中華人民共和国国防法」その他の関係法律及び行政法規に規定する現役軍人の權益を享受するものとする。

人民武装警察が任務の執行によって死傷したときは、国家の軍人救済優待関係規定³⁶⁾に基づき、優先的に救済するものとする。

第四章 保障措置

第二十三條 人民武裝警察部隊の安全保衛任務の執行を保障するため、國務院關係部門、県級以上の人民政府及びその關係部門は、速やかに人民武裝警察部隊總部、当該行政区に駐屯する人民武裝警察部隊に対して、關係する社会治安情勢及び突發事件の状況を報告しなければならない。

第二十四條 人民武裝警察部隊が安全保衛任務を執行する場合において、公民、法人その他の組織は必要な支援及び協力をしなければならない。

公民、法人その他の組織が人民武裝警察部隊による安全保衛任務の執行に協力する行為については、法律の保護を受けるものとする。

第二十五條 公民、法人その他の組織が人民武裝警察部隊の任務執行に協力する場合において、人身の死傷及び財産の損失をきたしたときは、國家の關係規定に基づき、優待救済及び補償を与えるものとする。

第二十六條 人民武裝警察部隊が國家から与えられた安全保衛任務の執行及び関連建設のため必要とする経費は、中央及び県級以上の地方財政予算に組み入れるものとし、國家の關係規定に基づき保障するものとする。

第二十七條 任務執行の対象となる組織及びその上級主管部門は、國家の關係規定に基づき、任務執行を担当する人民武裝警察部隊のために任務執行施設、生活施設等必要な保障を提供しなければならない。

第二十八條 毒、粉じん、放射、騒音等の深刻な汚染が存在し、又は高温、低温、酸欠その他の劣悪な環境下における任務執行の対象となる組織において安全保衛任務を執行する人民武裝警察は、任務執行の対象となる組織の職員と同等の保護条件及び福利補助を享受するとともに、任務執行の対象となる組織又はその上級主管部門から保障を受けるものとする。

第二十九條 人民武裝警察部隊は、任務執行の必要性に基づき、所属の人民武裝警察にかかる教育及び訓練を強化し、法に基づく任務執行能力を向上させなければならない。

第五章 監督検査

第三十條 人民武裝警察部隊の任務執行は、人民政府及びその關係部門並びに公民、法人その他の組織の監督を受け入れなければならない。

公民、法人その他の組織は、人民武裝警察の違法行為又は規律違反行為に対して、県級以上の人民政府及びその關係部門又は人民武裝警察部隊へ告発し又は告訴する権利を有する。

第三十一條 県級以上の人民政府及びその關係部門が、公民、法人その他の組織による人民武裝警察の違法行為もしくは規律違反行為に対する告発もしくは告訴を受理し又は人民武裝警察の任務執行中における違法行為もしくは規律違反行為を発見したときは、速やかに人民武裝警察部隊に報告しなければならない。

第三十二条 人民武装警察部隊は、公民、法人その他の組織の告発もしくは告訴を受理し又は県級以上の人民政府及びその関係部門による人民武装警察部隊の違法行為もしくは規律違反行為の状況に対する報告を受けた後、速やかに状況を明らかにし、処理しなければならない。

第三十三条 人民武装警察部隊は、所属の人民武装警察の法律及び行政法規の執行並びに規律の遵守状況に対して監督検査を行わなければならない。

第六章 法律責任

第三十四条 人民武装警察が任務執行中において、職責を履行せず、上級機関の決定もしくは命令に背き、規定に違反して武器を使用し、又は本法第十九条に掲げる行為の一に該当したときは、中央軍事委員会の関係規定に基づき、規律処分を与えることとする。犯罪を構成するものについては、法に基づき刑事責任を追及する。

第三十五条 規定に違反して人民武装警察部隊を動員し又は使用したものについては、直接責任を負う主管人員その他の直接の責任者に対して、法に基づき処分を与えるものとする。

第三十六条 公民、法人その他の組織が人民武装警察の法に基づく任務の執行を妨害し、治安管理条例違反行為があったときは、公安機関が法に基づき治安管理条例処罰を与えるものとする。犯罪を構成するものについては、法に基づき刑事責任を追及する。

第七章 附則

第三十七条 人民武装警察部隊が戒嚴任務を執行するときは、「中華人民共和國戒嚴法」の関係規定に基づき執行する。

第三十八条 本法は、公布の日から施行する。

(原文)

中华人民共和国人民武装警察法

第一章 总 则

第一条 为了规范和保障人民武装警察部队依法履行职责,维护国家和社会稳定,保护公民、法人和其他组织的合法权益,制定本法。

第二条 人民武装警察部队担负国家赋予的安全保卫任务以及防卫作战、抢险救灾、参加国家经济建设等任务。

人民武装警察部队是国家武装力量的组成部分。

第三条 人民武装警察部队由国务院、中央军事委员会领导,实行统一领导

与分级指挥相结合的体制。

第四条 人民武装警察部队应当遵守宪法和法律，忠于职守，依照本法和其他有关法律的规定履行职责。

人民武装警察部队依法履行职责的行为受法律保护。

第五条 对在执行任务中作出突出贡献的人民武装警察以及协助人民武装警察执行任务有突出贡献的公民、法人和其他组织，依照有关法律、法规的规定给予表彰和奖励。

第六条 人民武装警察部队实行警衔制度，具体办法由国务院、中央军事委员会规定。

第二章 任务和职责

第七条 人民武装警察部队执行下列安全保卫任务：

- （一）国家规定的警卫对象、目标和重大活动的武装警卫；
- （二）关系国计民生的重要公共设施、企业、仓库、水源地、水利工程、电力设施、通信枢纽的重要部位的武装守卫；
- （三）主要交通干线重要位置的桥梁、隧道的武装守护；
- （四）监狱和看守所的外围武装警戒；
- （五）直辖市，省、自治区人民政府所在地的市，以及其他重要城市的重点区域、特殊时期的武装巡逻；
- （六）协助公安机关、国家安全机关、司法行政机关、检察机关、审判机关依法执行逮捕、追捕、押解、押运任务，协助其他有关机关执行重要的押运任务；
- （七）参加处置暴乱、骚乱、严重暴力犯罪事件、恐怖袭击事件和其他社会安全事件；
- （八）国家赋予的其他安全保卫任务。

第八条 调动、使用人民武装警察部队执行安全保卫任务，应当坚持严格审批、依法用警的原则。具体的批准权限和程序由国务院、中央军事委员会规定。

任何单位或者个人不得违反规定调动、使用人民武装警察部队。对违反规定调动、使用人民武装警察部队的，人民武装警察部队应当拒绝执行，并立即向上级报告。

第九条 执勤目标单位可以对在本单位担负执勤任务的人民武装警察进行执勤业务指导。

第十条 人民武装警察部队按照县级以上人民政府公安机关的部署执行安全保卫任务，可以采取以下措施：

- （一）对进出警戒区域的人员、物品、交通工具进行检查，对按照规定不允许进出的，予以阻止；对强行进出的，采取必要措施予以制止；
- （二）在武装巡逻中，经现场指挥员同意，对有违法犯罪嫌疑的人员当场进行盘问并查验其证件，对可疑物品和交通工具进行检查；

(三) 协助执行道路交通管制或者现场管制;

(四) 对聚众危害社会秩序或者执勤目标安全的, 采取必要措施予以制止、驱散;

(五) 根据执行任务的需要, 向相关单位和人员了解有关情况或者在现场实施必要的侦察。

第十一条 人民武装警察执行安全保卫任务, 发现有下列情形的人员, 经现场指挥员同意, 应当及时予以控制并移交公安机关、国家安全机关或者其他有管辖权的机关处理:

(一) 正在实施犯罪的;

(二) 通缉在案的;

(三) 违法携带危及公共安全的物品的;

(四) 正在实施危害执勤目标安全行为的。

第十二条 人民武装警察因执行安全保卫任务的紧急需要, 经出示人民武装警察证件, 可以优先乘坐公共交通工具; 遇交通阻碍时, 优先通行。

第十三条 人民武装警察部队因执行安全保卫任务的需要, 在特别紧急情况下, 经现场最高指挥员出示人民武装警察证件, 可以临时使用有关单位或者个人的设备、设施、场地、交通工具以及其他物资, 使用后应当及时返还, 并支付适当费用; 造成损失的, 按照国家有关规定给予补偿。

第十四条 人民武装警察部队协助公安机关、国家安全机关执行逮捕、追捕任务, 根据所协助机关的决定, 协助搜查犯罪嫌疑人、被告人、罪犯的人身和住所以及涉嫌藏匿犯罪嫌疑人、被告人、罪犯或者违法物品的场所、交通工具等。

第十五条 人民武装警察执行安全保卫任务使用警械和武器, 依照人民警察使用警械和武器的有关法律、行政法规的规定执行。

第十六条 人民武装警察部队执行防卫作战、抢险救灾、参加国家经济建设等任务, 依照有关法律、行政法规和国务院、中央军事委员会的有关规定执行。

第三章 义务和权利

第十七条 人民武装警察执行任务, 应当服从命令、听从指挥, 不得滥用职权、玩忽职守。

第十八条 人民武装警察遇到公民人身、财产安全受到侵犯或者处于其他危难情形, 应当及时救助。

第十九条 人民武装警察不得有下列行为:

(一) 非法剥夺、限制他人人身自由, 非法搜查他人的身体、物品、交通工具、住所、场所;

(二) 包庇、纵容违法犯罪活动;

(三) 泄露国家秘密、军事秘密;

(四) 其他违法违纪行为。

第二十条 人民武装警察执行任务，应当按照规定着装，持有人民武装警察证件。

第二十一条 人民武装警察应当举止文明，礼貌待人，遵守社会公德，尊重公民的宗教信仰和风俗习惯。

第二十二条 人民武装警察享有《中华人民共和国国防法》和有关法律、行政法规规定的现役军人的权益。

人民武装警察因执行任务伤亡的，按照国家有关军人抚恤优待的规定给予抚恤优待。

第四章 保障措施

第二十三条 为了保障人民武装警察部队执行安全保卫任务，国务院有关部门、县级以上地方人民政府及其有关部门应当及时向人民武装警察部队总部、驻本行政区域的人民武装警察部队通报有关社会治安形势以及突发事件的情况。

第二十四条 人民武装警察部队执行安全保卫任务，公民、法人和其他组织应当给予必要的支持和协助。

公民、法人和其他组织对人民武装警察部队执行安全保卫任务给予协助的行为受法律保护。

第二十五条 公民、法人和其他组织协助人民武装警察部队执行任务造成人身伤亡和财产损失的，按照国家有关规定给予抚恤优待和补偿。

第二十六条 人民武装警察部队执行国家赋予的安全保卫任务及相关建设所需经费，列入中央和县级以上地方财政预算，按照国家有关规定给予保障。

第二十七条 执勤目标单位及其上级主管部门应当按照国家有关规定，为担负执勤任务的人民武装警察部队提供执勤设施、生活设施等必要的保障。

第二十八条 在有毒、粉尘、辐射、噪声等严重污染或者高温、低温、缺氧以及其他恶劣环境下的执勤目标单位执行安全保卫任务的人民武装警察，享有与执勤目标单位工作人员同等的保护条件和福利补助，并由执勤目标单位或者其上级主管部门给予保障。

第二十九条 人民武装警察部队应当根据执行任务的需要，加强对所属人民武装警察的教育和训练，提高依法执行任务的能力。

第五章 监督检查

第三十条 人民武装警察执行任务，应当接受人民政府及其有关部门以及公民、法人和其他组织的监督。

公民、法人和其他组织对人民武装警察的违法违纪行为，有权向县级以上人民政府及其有关部门或者人民武装警察部队检举、控告。

第三十一条 县级以上人民政府及其有关部门接到公民、法人和其他组织对人民武装警察违法违纪行为的检举、控告，或者发现人民武装警察在执行任务中

有违法违纪行为的，应当及时通报人民武装警察部队。

第三十二条 人民武装警察部队接到公民、法人和其他组织的检举、控告，或者接到县级以上人民政府及其有关部门对人民武装警察违法违纪行为的情况通报后，应当及时查处。

第三十三条 人民武装警察部队应当对所属人民武装警察执行法律、行政法规和遵守纪律的情况进行监督检查。

第六章 法律责任

第三十四条 人民武装警察在执行任务中，不履行职责或者违抗上级决定、命令的，违反规定使用警械、武器的，或者有本法第十九条所列行为之一的，按照中央军事委员会的有关规定给予纪律处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第三十五条 违反规定调动、使用人民武装警察部队的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予处分。

第三十六条 公民、法人或者其他组织妨碍人民武装警察依法执行任务，有违反治安管理行为的，由公安机关依法给予治安管理处罚；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七章 附 则

第三十七条 人民武装警察部队执行戒严任务，依照《中华人民共和国戒严法》的有关规定执行。

第三十八条 本法自公布之日起施行。

-
- 1) 民警の制服は濃い藍色、武警の制服は濃い緑色を呈しており、その区別は一目瞭然である。
 - 2) いわゆる「法律」を指す。憲法に次ぐ法的効力を有し、國務院令としての「行政法規」、國務院各部令としての「規章」よりも法的効力は高い。
 - 3) 原文では「武装力量」。中国の武装力は、中国人民解放军（現役部隊、予備役部隊）、中国人民武装警察、民兵の三種類で構成される。（中華人民共和国国防法」第二十二條第一項）
 - 4) 人民警察の武器使用については、越智均，人民警察の警棒等用具及び武器使用について，海保大 50 周年記念論文集（2001），81—92. 参照。
 - 5) 「中華人民共和国国防法」第六十條によれば、国家及び社会は現役軍人を優遇し、国家は、現役軍人が当該職責の履行に相應する生活福利の待遇を享受することについて保障する旨規定している。原文については、人民網
<http://www.people.com.cn/item/flfgk/xianfa/x9701.html> 参照。（2010 年 5 月 20 日）
 - 6) 「中華人民共和国戒嚴法」第八條によれば、戒嚴任務は人民警察及び人民武装警察が執行し、必要に応じて、國務院からの要請を受けた中央軍事委員会が人民解放军の派遣を決定し、

これを戒厳任務の執行に協力させることができる旨規定している。原文については、人民網 <http://www.people.com.cn/item/flfgk/rdlf/1996/111605199601.html> 参照。(2010年5月20日)

7) 中国語では「2006年中国的国防」、國務院新聞弁公室が2006年12月に発行している。原文については、中国政府網

http://www.gov.cn/zwgk/2006-12/29/content_486759.htm 参照。(2010年5月20日)

8) 「人民武裝警察部隊」の略称として用いている。

9) 「中国人民解放军四總部」の略称として用いている。具体的には、中央軍事委員會の業務機関として機能している総參謀部、総政治部、総後勤部及び総裝備部の四機関を指す。

10) 原文については、新華網

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-01/25/content_254208.htm から、「中华人民共和国军事制度」をクリック又は直接以下のURLにて閲覧可能である。(2010年5月21日)

<http://www1.china.com.cn/ch-zhengzhi/zhengzhi7.htm>

11) 原文に使用されている「国家冶金管理總局」という名称は、当時の俗称であると考えられる。1998年の國務院機構改革以前において、黄金部隊の管理を担当していたのは「冶金工業部」であった。1998年の國務院機構改革以降、「冶金工業部」は「国家冶金工業局」へと改組され、その後の2003年の國務院機構改革にて「国家冶金工業局」は廃止されている。現在、当該職責を担っているのは、2008年の國務院機構改革後に新設された「情報・工業化部（中国語では『信息和工业化部』）」であるとされている。

12) 2008年の國務院機構改革を経て、現在の「交通運輸部」に相当する。

13) 辺防部隊を指揮管理する公安辺防部門の最高機関。

14) 消防部隊を指揮管理する公安消防部門の最高機関。

15) 警衛部隊を指揮管理する公安警衛部門の最高機関。警衛局については、公開情報に乏しく、詳細を知することは難しいが、公安部提供資料「中国公安工作」(1999)によれば、当該任務は、共産党及び国家指導者の各活動の安全確保、重要な外賓にかかる警護等である。

16)。原文については、中国人民政府のホームページ

http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2005-08/05/content_20891.htm 参照。(2010年5月18日)

17) 人民警察法の第二章は、職権に関する規定が第六条から第十九条までの計14条で構成されるが、第六条から第十七条までが「公安機関の人民警察」に関するものである。

18) 原文については、中国人民政府のホームページ

http://www.gov.cn/banshi/2005-05/25/content_960.htm 参照。(2010年5月18日)

19) 公安部内の刑事事件管轄分掌を定めた部内規定「公安部刑事案件管轄分工規定」によれば、辺防管理局の管轄は、他人を組織して密航させる罪(刑法第318条)、他人を運送して密航させる罪(刑法第321条)、密航の罪(刑法第322条)及び国境標識を破壊する罪(刑法第323条)である。消防局の管轄は、失火に関する罪(刑法第115条第2項)及び消防責任に

関する罪（刑法第139条）である。警衛局が管轄する刑事事件はない。

20) 越智均・四元吾朗,「公安機関海上法執行工作規定」について,海保大研究報告法文学系,第53巻第1号通巻第87号(2008),163-181.

21) 中国語では「2008年中国的国防」、国務院新聞弁公室が2009年1月に発行している。原文については、中国政府網

http://www.gov.cn/zwgk/2009-01/20/content_1210224.htm 参照。(2010年5月21日)

22) 「公安部令」は、国務院の各部が公布する「規章（いわゆる日本の「省令」に相当。）」であり、法的優先順位は、法律、行政法規に次ぐものである。

http://www.gov.cn/banshi/2005-05/25/content_960.htm 参照。(2010年5月18日)

23) 越智均・四元吾朗,「公安機関海上法執行工作規定」について,海保大研究報告法文学系,第53巻第1号通巻第87号(2008),163-181.

24) 原文については、東方法眼

<http://www.dffy.com/faxuejieti/xz/200908/20090828073132.htm> 参照。(2010年5月21日)

25) 陳巖松主編,《公安机关海上执法工作规定》贯彻实施与边防海警办案工作程序及安全保卫指挥管理实务全书,中国人民公安大学出版社(2007),268. 公安部内の改革については、1997年の边防検査体制改革において、従来の現役制（人民武装警察）から公務員制（人民警察）への移行が実行されている。これにより、現在、北京、上海、天津、深セン、珠海、広州、海口、アモイ、汕頭の九都市においては「出入境边防検査総站」が設置され、これらを公安部出入境管理局（1998年設立）の指揮下に置いている。それ以外の边防検査部門は、依然として公安部边防管理局の指揮下にある。

26) 原文では「法規」。一般に「法規」は、国務院が制定する「行政法規」と地方人民代表大会及びその常務委員会が制定する「地方性法規」に分けられる。法的優先順位は、「行政法規（いわゆる日本の「政令」に相当。）」が法律に次ぐものであり、「地方性法規（いわゆる日本の「条例」に相当。）」は法律、行政法規に次ぐものである。

27) 原文では「武装守护」。

28) 原文では「追捕」。

29) 原文では「押解、押运」。

30) 原文では「押运」。

31) 原文では「暴乱」。

32) 原文では「驱散」。

33) 原文では「通缉在案的」。

34) 原文では「警械和武器」。

35) 原文では「行政法規」。国務院が国務院令として制定する規範性文書を指す。いわゆる日本の「政令」に相当すると考えてよい。

36) 原文では「国家有关军人抚恤优待的规定」。